

独立行政法人国立女性教育会館に係る業務の実績に関する評価(平成13年度)

全体評価

評価項目		評 価 の 観 点	評 価 の 結 果
事業活動			項目ごとの総合評価ではほとんどが「A」評定であり、一部の定量的目標に「C」評定があるものの、中期目標・中期計画に基づき、年度計画は達成する結果となっている。
	研修事業の充実	○ 女性教育関係者の実践的な研修機関としての役割を果たしているか。	研修事業は国立女性教育会館の中核をなす事業であり、平成13年度には9事業が計画され、女性教育指導者、家庭教育指導者、女性関連施設の長及び職員、アジア太平洋地域政府機関・NGOの女性情報指導者等を対象にセミナー等を数多く行った。 また、事業内容は、女性のエンパワーメント支援、子育て支援、女性関連施設等職員の専門的資質の向上など目標もしっかり定められており、さらに、研修内容、方法は、参加者の満足度も高く、実践的な研修機関としての役割を十分に果たしている。 その上で、今後さらに検討すべき課題を以下にあげる。 公開講演会のように広く一般の人を対象にした研修事業のあり方について、内容、方法、開催場所の適切性を検討し、今後は、参加者の全都道府県への拡大、より多くの男性や企業関係者の参加の増加に努める必要がある。 講師等として、いわゆる「専門家」も必要であるが、参加経験者の中からさらに積極的に起用する必要がある。 女性関連施設職員の研修にはさらに力を入れる必要がある。 教育関係者の研修の対象者を、幼児教育関係者、企業の研修関係者というように広げる方向を考える必要がある。 これらの研修事業の評価の方法については、例えば、応募倍率について、会場の「収容定員」という固定値を基準とするのではなく、企画内容や前年度の参加実績等を勘案した人数を設定するなどの検討が必要である。 研修事業全体について、会館として先駆的なプログラムの企画や学習ニーズへの対応などの検討の機会をもち、その結果を次年度に反映させる必要がある。
	交流事業の充実	○ 女性関連施設、女性団体・グループ等のネットワーク形成及び交流の拠点としての役割を果たしているか。	国立女性教育会館では、平成13年度には、女性のエンパワーメントに係る多様な研究や実践活動の情報交換などを行うための女性学等に関するフォーラム、全国の生涯学習を行っている団体、グループの交流のためのフェスティバル、女性情報に関する国際フォーラムを実施し、海外をも視野に入れた全国的な交流の拠点との意識をもって活動を展開し、よく役割を果たしている。 その上で、今後さらに検討すべき課題を以下にあげる。 関係分野の「研究者」の参加をさらに広げるための検討が必要である。 女性情報に関する国際フォーラムは、多くの人が関心をもつ事業であり、先端性が必要である。 点検評価については、例えば、アンケート自体を引き続き行うのか、行うのであれば、どのような改善を図るのかなどの工夫が必要である。 ネットワーク形成については、女性関連施設と女性団体グループ等とのネットワークのための場の提供を中心として行われているが、その役割を一層推進する必要がある。
	調査研究事業の充実	○ 女性教育及び家庭教育等に関する専門的・実践的な調査研究機関としての役割を果たしているか。	国立女性教育会館は、男女共同参画の視点から、女性教育及び家庭教育に関し、専門的であると同時に実践的な調査研究機関として期待されており、その役割を果たしている。また、研究事業はいずれも重要であり、全国的な規模で取り組まれていることは評価できる。 その上で、今後さらに検討すべき課題を以下にあげる。 平成13年度における調査研究をみると、少子高齢化対応、女性教育・家庭教育学習プログラムの開発、女性情報活用の手法の開発、女性の学習関心と学習行動に関する国際比較など、あまりにも多岐にわたっている。調査研究項目を絞り込み、専門的研究を行い成果をあげるなどの選択性と優先性、高水準の追求が望まれる。 より多くの人が広く研究に参画できる方法、システムをさらに考える必要がある。 核になる研究者をさらに広げ、適切な研究テーマを選定するために、公募制などを取り入れることも検討する必要がある。 調査研究結果がより速やかに広く公表されて、多くの場で共有され、活用されるために、研究発表の方法など、成果を普及する方法もさらに検討の必要がある。

全体評価

評価項目		評価の観点	評価の結果
	情報事業の充実	○ 女性及び家庭・家族に関する国内外の情報センターとしての役割を果たしているか。	女性教育に関する情報については、情報の収集・整理・提供などはよく行われ、信頼でき利用価値が高く、一般市民からもまた女性関連施設からも高い評価を得ている。 ICT(情報コミュニケーション技術)を使つての情報提供など新しい情報収集・整理・提供方法の開発にも意欲的で、女性及び家庭・家族に関する国内外の情報センターとしての役割をよく果たしている。 数値目標の達成では努力を要する点もあるが、全体としては、中期計画に沿って各事業が実施されている。 項目別評価が「C」である「文献複写サービス件数」については、単に件数を増加させるだけではなく、情報サービスの向上に即した点検のあり方を検討すべきである。 今後、さらに拡充につとめ、国内外のセンターとしての役割を担うことが望まれる。
	受入事業の充実	○ 利用者へのサービスの向上が図られているか。	わかりやすい案内書の作成の工夫、一部夜間利用の実施、ホームページの利用、ボランティアの参画など、地理的条件をカバーすべく意欲的に取り組まれている。 その上で、さらに多くの人が会館を利用するための施策が必要であり、研修、交流などの主催事業に参加を促進するよう、内容の充実をはかると同時に、施設を利用した自主活動を広く受入れることや、利用者へのサービスと同時に、利用者の拡大をどう図るのか、具体的な検討が必要である。 なお、項目別評価が「C」である「利用者に対する情報提供実施件数」については、利用者へのサービス向上に照らした点検のあり方を検討すべきである。 現在の取り組みの上に、更なる努力を期待したい。
	広報活動の充実	○ 広報資料の充実が図られているか。 ○ 広報活動の充実により、新規利用者の利用促進が図られているか。	事業実施成果に係る刊行物など広報資料の内容が利用者の立場に立って工夫改善され、会館の事業の紹介、成果の発表などで広報活動を積極的に展開しており充実が図られている。 その上で、今後さらに検討すべき課題を以下にあげる。 広報と受入事業の充実は切り離せない。早い時期にその関係について、集中的、徹底的に検討し、充実に取り組む必要がある。 埼玉県武蔵嵐山にあること、宿泊施設をもっていること、研修、交流事業等を行っていることなど、プラス、マイナスを分析し、多様な方法で検討することが望まれる。 新規利用者については、若年層に対してはホームページを利用したIT時代にふさわしい広報活動に力を入れるなどなお一層の工夫が望まれる。 広報用品の作成、大学等関係機関へのPR等により利用者の拡大に取り組んでいるが、今後もうっそう利用促進を図ることが必要である。 しかし、広報活動は結果に結びつかなければならず、広報資料の「配布」や「作成」、あるいは「送付」というレベルに止まらずに、それがどのような成果をもたらしたのか、を追求していく必要がある。また、協力を得ている地方公共団体や教育機関の数、マスコミ報道件数、あるいは研究結果の論文などへの引用件数等について、前年度比伸率などで検証していくことなどを検討する必要がある。
業務運営			項目ごとの総合評価ではほとんどが「A」評定であり、中期目標・中期計画に基づき、年度計画は達成する結果となっている。
	理事長の主導性	○ 法人全体としての目標の達成、任務の遂行に向けて、法人の長としてのリーダーシップを発揮しているか。	変革期の中で、理事長はリーダーシップを発揮している。 理事長は、独立行政法人国立女性教育会館の設置目的に沿い、男女共同参画の視点を十分理解し、事業内容の意欲的な選択、積極的な事業展開、効率的な経営、組織管理能力など、新しい状況に的確に対応し、成果をあげている。 今後は、さらに独立行政法人の長として、経営マインドを持ちながら、より生産性が高く、質の高いサービスの提供を目指すことが望まれる。 内部的には、運営会議、事務連絡会議がおかれ、主導性を発揮できるようになっているが、外部の人たちが参画する運営委員会を十分に活用する必要がある。
	効率性	○ 業務運営の効率化に努力しているか。	女性関連施設等との共催、プログラムの共同開発、あるいは外部委託の推進や事務、組織、施設管理等の見直しにより、効率性の追求がよく行われており、1.94%の効率化を達成したことは評価する。 効率化は自己目的ではなく適切な目標を有効に達成する上での無駄の削減であり、さらに、参加者の拡大、事業の充実の視点も入れて、具体的に検討し、実行することが望まれる。 外部委託と施設の有効利用の一層の推進も課題である。また、経費の削減率や項目単体での合理化金額などが、前年度実績と比較できたり、会館全体の収支の中での影響度などが把握できるようになることを期待する。

全体評価			
評価項目		評 価 の 観 点	評 価 の 結 果
	収益の増加	外部資金、施設使用料等自己収入の増加に努めているか。	平成13年度については、宿泊研修施設の改修のため施設使用料が減少したものの、今後の施設の活性化につながる将来への先行投資と考える。 一方、科学研究費補助金や内閣府男女共同参画局からの受託事業など外部資金の受け入れにより自己収入の確保に努めている。 外部資金の導入や施設使用料の改善等は一朝一夕に達成されるものではない。今後、事業目的を見失わないようにしつつ、長期計画を立てて利用者の増加を図るなど稼働率をあげるように努め、また、外部資金は、民間からの資金の導入も含め、増加の努力をする必要がある。 自己収入の確保は今後、重要な課題になるが、利用抑制につながるような使用料設定は逆効果となりにかない。より質の高い会館としての活動と、その効率的な広報活動により、施設利用料や版權使用料、研究受託などが増えていくことを期待したい。
	人事の適正	- 計画的な人事交流の推進が図られているか。 - 人材育成が図られているか。	人事交流は推進され、人材の育成にも目配りがされるなど、人事の適正化が図られている。 今後は、専門性の確保と人事交流のバランスの取り方、研究職の配置と人事交流のバランスの取り方などの課題と同時に組織管理、労務管理、経営能力の涵養・向上などの課題があり、中長期的に会館の将来構想を立案し担えるような人材の登用と処遇に一層留意する必要がある。 研修、交流、調査研究事業の拡大をみると、専門職員、研究員の増員が必要であるが、会館職員を核にしつつ、参画という立場から外部研究者や事業参加者をどのように活用していくかが課題である。 女性センター、民間機関との人事交流は検討中ということであるが、「公務員」同士に止まらずに、「企業」との人事交流も検討を積極的に進めるなど、人材育成の対象範囲を広げて考える必要がある。
その他		前記項目以外の評価委員会による指摘事項のほか、中期計画（予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画）、（短期借入金の限度額）、（重要な財産の処分等に関する計画）、（余剰金の使途）、（その他主務省令で定める業務運営に関する事項）についても、業務運営WGにおける検討結果等を踏まえつつ、適宜記載	貸借対照表や損益計算書にある係数について、前年度との比較ができた方が、国民にとってもより分かりやすくなるのではないかと。また、現状の業務をそのまま残し、様々な外注化が行われることにより、結果的にダブルコストにならないことを望む。
総 評		- 女性教育に関するナショナルセンターとしての機能が発揮されているか。 - 各事業が相互に関連して活用されているか。	項目ごとの総合評価ではほとんどが「A」評定であり、一部の定量的目標に「C」評定があるものの、中期目標・中期計画に基づき、年度計画は達成する結果となっている。 国立女性教育会館は、昭和52年の発足以来、国連主導による地球規模での女性の地位向上の動きの中で、教育、学習事業を基本に位置つけた機関として、活動を広げてきており、国内外の女性関連施設・機関等と連携を図りつつ、研修・交流・調査研究・情報の4つの機能を軸とした活動を通して、女性教育に関するナショナルセンターとしての機能を発揮しつつある。 その実績を踏まえて独立行政法人として存在意義を示し、ナショナルセンターとしての機能を発揮しつつあるが、それがどの程度、認知されているかが問題であり、機能の充実、拡大と同時に、国内的、さらには国際的に認識を図ることが課題である。 全国各地の女性センター等が国立女性教育会館に拠点としてどのような期待をもっているかを十分把握し、それに応える運営等について検討する必要がある。 外国の関係機関等とのネットワーク化、共同研究、シンポジウムの開催などに積極的に取り組み、今後はさらに東アジア地域における交流等の拠点としての役割を視野に入れるなど特色を出していく必要がある。 研修、交流、調査研究、情報の各事業が相互に関連して進められるところに、会館の特徴があり、現状でも関連性はみられるが、事業の相互関連については、なお課題が残っている。 しかし、まず会館全体としての存在意義や目標を明確に示す事業をひとつひとつつくりあげながら課題を解決していくことが先決であり、そのプロセスで関連が意識されるとき、効率性も高まり、おのずからなる活性化が達成されたと考える。 公開講演会、国際女性情報処理研修などは、他事業との関連を持たせた活用がなされているが、今後も一層活用の拡大を図るなど、さらに意図的、計画的に関連性を深めていくよう期待する。 また、調査研究は、非常に重要であり、最近の発展は望ましく評価できるが、それを研修、交流など他の事業と分離することがないように進めるとともに、ナショナルセンターにふさわしい調査研究機能の充実のために、より大胆な将来構想を検討していく必要がある。 職員の一人一人が、独立行政法人の一員としてコスト意識を持ちながら、個々の業務レベルを向上させていくような仕組みが作られ、結果的に国立女性教育会館全体の質が向上していくことを望んでいる。

中期計画に記載されていない事項であっても、独立行政法人化の趣旨に沿った取り組み等として積極的に評価すべきものについて、必要に応じて、全体評価に含める。

項目別評価

- 1 評価基準の設定に当っては
A:中期目標・中期計画に照らして十分達成 B:中期目標・中期計画に照らしてほぼ達成 C:中期目標・中期計画に照らして達成不十分 を目安として設定する。
- 2 数値による評価指標を設定しがたい評価項目については、定性的評価を記述し、委員の協議により評定を行う。
- 3 複数の指標を設定した場合には、複数の指標をまとめるルールが必要である。
- 4 必要に応じて、改善すべき事項、目標設定の妥当性についても評価を行う。
- 5 評価指標又は評価項目に係る点検・評価欄の は実施事業等の概要、○は評価指標又は評価項目、・は点検・評価の内容を示す。

業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成13年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評定	留意事項等
			A	B	C			
毎事業年度につき1%の業務の効率化を図る。ただし、新規に追加される業務・拡充業務分等はその対象としない。		経費の削減率 (毎事業年度1%減)	1.5%以上	1.0%以上 1.5%未満	1.0%未満	1.94%	A	
1 関係機関との共催事業の開催								
・女性関連施設・団体と連携・協力して共催事業を毎年度企画・実施する。		共催事業の実施件数	2事業超	2事業	2事業未満	2事業(推進フォーラム、公開シンポジウム)	B	A
	・「男女共同参画学習推進フォーラム」 地域の実情と人々の学習要求に応じた生涯学習の推進と、広域的な施設間のネットワーク形成の充実を図るため、女性教育施設、生涯学習センター等の生涯学習関連施設と連携して地域においてフォーラム等を実施し、男女共同参画社会の形成の促進を図る。	効率化状況	概要 4地域(川崎市、新潟県、鳥取県、香川県)の共催先である女性関連施設を中心に企画委員会を組織し事業の企画を行い、実施。 ○経費の合理化が図られているか。 ・共催先による自主的な実施運営が図られ、担当者の負担軽減、会議開催の効率化、会場借料等の減免などにより、約243万円の合理化が図られている。 ○業務の質的な側面での効率化が図られているか。 ・地域の実状や学習ニーズをよく知る地域の人々による企画委員会を組織することにより、地域に密着したプログラムづくりができています。 ・共催先とNWE C(国立女性教育会館)とのネットワークの強化、共催先(女性関連施設・団体)でのネットワークの強化が図れただけでなく、共催先同士のネットワークの形成を図ることができている。 ・文部科学省の情報提供、目で見えるNWE C展示、会館紹介ビデオの放映等により、男女共同参画学習についての国の動向を各地に広げられている。			A		
	・「公開シンポジウム」 会館の女性教育、家庭教育に関する調査研究で得られた最新の成果を発表し、男女共同参画に向けた調査研究の充実を図る。	効率化状況	概要 愛知県教育委員会との共催により実施。企画については、愛知県教育委員会生涯学習課主査がシンポジストを務める等の連携を図る。 ○経費の合理化が図られているか。 ・共催先による自主的な実施運営が図られ、担当者の負担軽減、人的協力により約13万円の合理化が図られている。 ○業務の質的な側面での効率化が図られているか。 ・シンポジウム形式で研究成果の発表及び応募論文を公開することにより、成果普及が効率的に行われている。 ・研究事業の成果の発表及び応募論文の公開は、参加者の80%以上が「期待どおり」「期待した以上」と評価しており、男女共同参画に関する調査研究の普及が図られている。 ・研究事業の成果の公開を、東京以外の地域で開催できた意義は大きい。			A		

業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成13年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等	
			A	B	C				
2 男女共同参画社会の形成の促進に資する学習プログラムの共同開発									
・女性関連施設・団体と連携・協力して学習プログラムの共同開発を行う。	・共催事業を実施する教育委員会等と共同でインターネットによる24時間VOD方式を利用した情報発信に適したプログラムを選び、学習プログラムを試行的に作成・発信し問題点等について検討を行う。	学習プログラム共同開発の進捗状況。	○学習プログラムの共同開発に向け、適切に業務が進められているか。 ・教育委員会が参画した遠隔情報発信事業検討委員会を設置し、発信方を検討し発信している。				A	A	
		効率化状況	○経費の合理化が図られているか。 ・専門家で構成される検討委員会の設置により、衛星通信による情報発信も一括に実施できたことにも担当者の負担が軽減され、6万円程度の合理化が図られている。 ○業務の質的な側面での効率化が図られているか。 ・学習を希望する個人が多様な時間にアクセスすることが可能となり、学習機会の拡大が図られている。				A		
	学習プログラム共同開発の進捗状況。	○学習プログラムの共同開発に向け、適切に業務が進められているか。 ・教育委員会が参画した遠隔情報発信事業検討委員会を設置し、発信方を検討し発信されている。				B			
	効率化状況	○経費の合理化が図られているか。 ・VOD方式を利用した情報発信と一括に実施でき、担当者の負担が軽減され、6万円程度の効率化が図られている。 ○業務の質的な側面での効率化が図られているか。 ・遠隔地に居住する者であっても、直接会場に参加することなく事業の参加が可能となり、学習エリアの拡大が図られている。				A			
3 生涯学習関連機関等との女性、家庭・家族に関するデータベースの共同構築									
(1) 女性関連施設と連携・協力して5年間で200件の女性関連施設に関するデータベースの共同構築を行う。	WinetCASSの整備充実を目指し、女性関連施設に関するデータベースの共同構築を15件実施する。	データベース共同構築件数(13年度)	16件超	14～16件	14件未満	25件	A	A	14年度:20件、15年度:35件、16年度:65件、17年度:65件
		効率化状況	○経費の合理化が図られているか。 ・従来の調査票による方式に比べ、ヌエックの作業負担(アルバイト1日:5,400円は減少し、さらに入力作業経費(25件×@1,000円=25,000円)の合理化が図られている。 ○業務の質的な側面での効率化が図られているか。 ・Web上でのデータ更新機能を使用し、各施設が自施設(共同構築相手先25件)のデータを入力、更新しているので、従来の調査票による方式に比べ、速報性、正確性等の品質向上が図られている。				A		
(2) 高等教育機関と連携・協力して5年間で100件の女性学関連科目に関するデータベースの共同構築を行う。	WinetCASSの整備充実を目指し、高等教育機関における女性学関連科目データベースの共同構築を5件実施する。	データベース共同構築件数(13年度)	6件超	4～6件	4件未満	8件	A	A	14年度:10件、15年度:15件、16年度:35件、17年度:35件
		効率化状況	○経費の合理化が図られているか。 ・従来の調査票による方式に比べ、ヌエックの作業負担(アルバイト1日:5,400円は減少し、さらに入力経費(116科目×@500円=58,000円)の合理化が図られている。 ○業務の質的な側面での効率化が図られているか。 ・Web上でのデータ更新機能を開発し、各大学学務担当者(共同構築相手先8件、入力更新科目数116科目)によるデータの入力、更新しているので、従来の調査票による方式に比べ、速報性、正確性等の品質向上が図られている。				A		

業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成13年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等
			A	B	C			
4 外部委託の推進								
(1) 利用受付・案内業務 利用の受付案内業務の外部委託化について検討を行い、平成14年度から試行し、平成15年度から実施する。		外部委託の推進状況	○経費の合理化が図られているか。 ・平成14年度試行に向け、平成13年度から検討を始められている。 ○業務の質的な側面での効率化が図られているか。 ・平成14年度試行に向け、平成13年度から検討を始められている。			B		
(2) 施設使用料収納業務 施設使用料の収納業務の外部委託化について検討を行い、平成16年度から試行し、平成17年度から実施する。		外部委託の推進状況	○経費の合理化が図られているか。 ・平成16年度からの試行を平成13年度から委託経費を改定することなく、休日について試行されている。約28時間40,000円分(H13実績334件の収納を1件あたり5分で処理、人件費時間単価@1,441円(3-9相当)と試算)相当の合理化が図られている。 ○業務の質的な側面での効率化が図られているか。 ・上記試行により人的資源を他の業務に注ぐことができ効率化が図られている。			A		
5 事務、事業、組織、施設管理等の見直しによる業務運営の効率化								
(1) 企画・事業運営分析機能の組織強化 内部組織の見直しにより、企画・事業運営分析機能の強化を図る。	内部組織の見直し(定員の振替等)により、専門職員の充実を図る。	企画・事業運営分析機能の組織強化の推進状況	○企画・事業運営分析機能の組織強化が図られているか。 ・内部組織を見直し、専門職員を充実させたことにより、企画・事業運営分析機能の組織が強化されている。 ○業務運営の効率化が図られているか。 ・上記組織強化により業務運営の効率化が図られている。			A		
(2) 自己点検・評価及び外部有識者による評価体制の導入 業務運営に関して自己点検・評価及び外部評価を実施し、評価結果を反映した組織・業務運営を行う。	自己点検・評価を行うための内部委員会を設置する。外部評価を行うための有識者による委員会を設置する。	自己点検・評価及び外部有識者による評価体制の導入状況	○自己点検・評価及び外部評価の組織体制が整備されているか。 ・自己点検・評価委員会を立ち上げ、点検評価を実施されている。 ・外部有識者による運営委員会を立ち上げ、次期中期計画に反映することを目的に遅くとも平成16年度初めまでにまとめるよう外部評価実施に向けた検討を依頼している。 ○業務運営の効率化が図られているか。 ・自己点検・評価委員会での検討により、職員の業務運営の効率化に対する意識を向上させると共に日常的業務遂行に努めている。			A		
(3) 施設の有効利用の推進 施設の利用状況を調査し、有効利用のための計画を策定する。	施設の利用状況を調査するとともに、施設の有効利用のための計画を策定し、有効利用を推進する。	施設の有効利用計画の達成状況	○施設の有効利用計画が策定されているか。 ・利用者が望む有効利用の方法を図るための基礎資料とするため、利用者に対し2回のアンケートを実施している。 ○施設の有効利用が推進されているか ・各研修施設の利用状況を調査し基礎的な統計資料を作成。 ・延利用者数の推移 平成10年度 平成11年度 平成12年度 平成13年度 93,385人 102,492人 95,918人 94,210人 ・宿泊室利用率の推移 平成10年度 平成11年度 平成12年度 平成13年度 32.7% 35.5% 38.2% 41.5%			B		

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成13年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等	
			A	B	C				
1 研修事業の充実									
(1) 女性のエンパワメントの促進を図るため、女性教育指導者等を対象に女性教育・家庭教育に関する事業の企画立案及び団体・グループ等の活動の推進に必要な専門的知識・技術習得などを図る研修事業を毎年度実施する。	・「女性のエンパワメント支援セミナー」 女性教育・家庭教育に関する事業の企画・立案及び団体・グループ・NPO活動の推進に必要な専門的知識・技術の習得、並びにジェンダーに敏感な視点の定着・深化に向けた実践的な研修を行い、男女共同参画社会の形成を目指し女性のエンパワメントを支援する。	研修内容・方法の充実度	概要 1. 期日：平成14年2月26日(火)～3月1日(金) 2. 参加者：125名(女性110名, 男性15名) ○女性のエンパワメントの促進に向け、全国的に女性教育指導者としての人材養成が図られているか。 ・全国38都道府県から参加者があり、全国規模の人材養成ができている。 ○研修目的を達成するため、研修内容・方法が適切なものとなっているか。 ・女性のエンパワメントについて最新の情報を提供し、具体的な支援の方法については、参加型の学習(ワークショップ)を中心にプログラムを工夫した結果、参加者の期待以上の研修効果、評価が得られている。 ・実施時期：約65%が適切としている。 ・実施期間：約88%が適切としている ・参加者は125名と定員(100名)を上回っている。 ○女性団体、女性関連施設等における女性教育に関する事業活動の促進に寄与しているか。 ・女性のエンパワメントを支援するため、女性教育・家庭教育に関する事業の企画立案及びNGO・NPO活動の推進に必要な専門的知識・技術の習得などを図る実践的な研修を通し、行政、あるいはNGO、NPOの職員・リーダーとしての資質向上を図ることを目的として実施し、79%の参加者が「期待したとおり」「期待した以上」と評価している。			A	A	参考指標：事業数・実施期間・参加者数・参加者分布(地域別、男女別、年齢別等) 参考指標：定員充足率	
			応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	131%		A
			参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	79%		B
(2) 男女共同参画の視点に立った家庭教育の支援を図るため、家庭教育指導者等を対象に男女が共に担う子育て及び地域活動への参加促進、子育て不安の解消などを図る研修事業を毎年度実施する。	・「家庭・地域で担う子育て支援セミナー」 家庭・地域教育力の向上を図るため、男性の子育て・地域活動への参加促進及び母親の子育て不安の解消を図る実践的研修を行い、男女共同参画の視点に立った子育て支援を目指す。	研修内容・方法の充実度	概要 1. 期日：平成13年9月13日(木)～14日(金) 2. 参加者：103名(女性89名, 男性14名) 3. 主題：「男性が家庭・地域へ－一步をふみ出すきっかけづくり－」 ○男女共同参画の視点に立った家庭教育の支援に向け、全国的に家庭教育指導者としての人材養成が図られているか。 ・全国24都道府県5指定都市から参加者があり、全国規模の人材養成ができている。 ○研修目的を達成するため、研修内容・方法が適切なものとなっているか。 ・男性の職場中心の意識・ライフスタイルを見直し、男性の子育て、地域活動への参加促進を目指した内容として実施されている。その結果、参加者の80%以上が「男女共同参画の視点に立った子育て支援についての知識・技術が高まった」「子育て支援のための情報が得られた」と評価されている。 ・「参加者が行政担当者・社会教育団体・PTA・企業と多様であったため、そのグループも楽しい講座企画になった」「家庭教育における「父親の子育て参加」は大きな課題であり、その解決のためにも今回のセミナーはよい企画であり研修効果もあった」等の評価がある。(セミナー講師より) ・実施時期：約84%が適切としている。(参加者) ・実施期間：約80%が適切としている。(参加者) ・参加者は103名と定員(100名)を上回っている。 ○女性団体、女性関連施設等における女性教育に関する事業活動の促進に寄与しているか。 ・男性の子育てと地域活動への参加促進、母親の子育て不安の解消及び男女共同参画の視点にたった子育て支援をめざすことを目的として実施されている。その結果、プログラムをとおして、男女共同参画の視点に立った子育て支援に関する基礎的な知識や技術を身につけるための専門的・実践的な研修機会を提供することができ、参加者の88%が期待どおり又は期待以上との評価があり満足度の高いセミナーとなっている。			A	A		
			応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	109%		A
			参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	88%		A

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成13年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価		留意事項等
			A	B	C				
	・「フォーラム家庭教育」 男女が共に積極的に担う子育て及び地域社会との連携の中で行われる子育てについて幅広い意見交換を行い、家庭や地域社会の教育機能の活性化を促し、子どもの「心の教育」の充実を図る。	研修内容・方法の充実度	概要 1. 期日:平成13年10月21日(日) 2. 参加者:253名(女性122名,男性31名,子ども100名) 3. 主題:「体験活動を通じて親子のあり方を見つめ直す」 ○研修目的を達成するため、研修内容・方法が適切なものとなっているか。 ・「遊びから始めよう!!お父さんの子育て」をキャッチフレーズに参加者を募集し、「遊び」という誰にでも分かりやすく親しみやすいテーマを切り口として、男女が共に積極的に担う子育ておよび地域社会との連携の中で行われる子育てについて幅広い意見交換を行い、家庭や地域社会の教育機能の活性化を促し、子どもの「心の教育」の充実を図ることを目的として実施されている。その結果、参加者の80%以上が「期待通り・期待した以上」と評価している。 ・参加体験活動を中心としたプログラム内容とし、その結果、親子で遊ぶ楽しさ、子どもにとっての「遊び」の意味や大人にとっての子どもへの関わり方等について様々な角度から捉えられている。 ・参加者の約80%から「子どもにとっての遊びの意味を見直すことができた」との評価が得られている。 ・参加者は253名と定員(600名)を下回っている。			B	B		
			応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	52%	C	
			参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	86%	A	
(3) 男女共同参画の意識を高めるため、女性教育指導者等を対象に男女平等に関する教育の充実や地域の課題解決に向けた実践的な研修事業を毎年度実施する。	・「男女共同参画学習推進フォーラム」 地域の実情と人々の学習要求に応じた生涯学習の推進と、広域的な施設間のネットワーク形成の充実を図るため、女性教育施設、生涯学習センター等の生涯学習関連施設と連携して地域においてフォーラム等を実施し、男女共同参画社会の形成の促進を図る。	研修内容・方法の充実度	概要 1. 期日: 川崎市 平成13年9月8日(土),10月6日(土),10月23日(火),10月27日(土),10月28日(日),11月17日(土),12月8日(土) 新潟県 平成13年12月16日(日) 鳥取県 平成13年12月15日(土) 香川県 平成13年12月3日(月),12月15日(土),平成14年1月26日(土) 2. 参加者: 川崎市457名(女性369名,男性88名) 新潟県400名(女性300名,男性100名) 鳥取県430名(女性360名,男性70名) 香川県181名(女性137名,男性44名) 3. テーマ: 川崎市「21世紀「女」と「男」そして「家族」」 新潟県「男女共同参画の種を蒔こう!地域で、学校でそしてみんなで育てよう。」 鳥取県「男女共同参画社会づくりの和を広げよう～世代を越えて集い学び語る～」 香川県「“地域と職場での男女共同参画”どのように進める?」 ○研修目的を達成するため、研修内容・方法が適切なものとなっているか。 ・男女共同参画学習の推進に向け、それぞれの地域の状況、ニーズに応じたプログラム展開になっており、地域の課題解決を目的としたものとなっている。 (参加者の満足度:新潟県、鳥取県90%以上 川崎市、香川県約80%) ・それぞれの地域とも、広域的な施設間のネットワークを形成している。 ・それぞれの地域の課題解決を目指した具体的な取組を内容としており、実践的な研修となっている。また、その方法も、参加者が積極的に参加できるよう多様で有用なものとなっている。 ・各地域の実状により、最も適切な時期に実施されている。 ・参加者:川崎市457名(予定500名)、新潟県400名(予定400名)、鳥取県430名(予定300名)、香川県181名(予定170名)となり、どの機関もほぼ予定どりの参加者が得られている。			A	A		
			応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	107%	A	
			参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	87%	A	

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成13年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価		留意事項等
			A	B	C				
	・「教師のための男女平等教育セミナー」 教師の生涯学習の一環として、学校教育における人権尊重、男女平等に関する指導の充実及びジェンダーに敏感な視点の定着と深化に資する実践的研修を通し、男女共同参画社会の形成の促進を図る。	研修内容・方法の充実度	概要 1. 期日:平成13年7月24日(火)～26日(木) 2. 参加者:146名(女性117名,男性29名) 3. 主題:「学校教育の中のジェンダー / 男女平等教育を考える」 ○研修目的を達成するため、研修内容・方法が適切なものとなっているか。 ・学校教育における人権尊重、男女平等に関する指導の充実及びジェンダーに敏感な視点の定着と深化に資することを目的として実施されている。その結果、プログラムを通して、男女平等教育の基礎的知識や技能を身につけるための専門的・実践的な研修の機会を提供し、参加者の90%以上が期待どおり又は期待以上であったと評価している。 ・学校教育の中のジェンダーについての講義やジェンダーに敏感な視点を身につけるためのワークショップ等の内容で実施されている。その結果、参加者の90%以上が「男女平等教育についての基本的な知識が高まった」「ジェンダーに敏感な視点が養われた」と評価しており、このことから参加者の期待に応えられた内容といえる。 ・「セミナーの進め方がよく工夫されていた」「グループ活動(ワークショップ、討議等)が多いのはよい」「ジェンダーの視点で従来の教育を見直すことは固定的な役割分業の再生産を防ぐことになるので重要である」等の評価が得られている。(セミナー講師より) ・実施時期:約85%が適切としている。(参加者) ・実施期間:約82%が適切としている。(参加者) ・参加者は146名と定員(120名)を上回っている。			A	A		
			応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	143%	A	
			参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	91%	A	

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成13年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等		
			A	B	C					
	・「公開講演会(年2回)」 男女共同参画社会の形成に向けて、女性・男性、家庭・家族等に関する今日の課題について解決の手がかりを得る。 (第1回) 男女共同参画週間に因み、男女共同参画社会の形成の促進を図るため、特別講演会を実施する。 (第2回) 2002年は国連が定めた国際エコツアーリズム年であり、「環境問題を考える旅ー2002年国際エコツアーリズム年ー」をテーマに実施する。	研修内容・方法の充実度	概要(第1回) 1. 期日:平成13年6月24日(日) 2. 参加者:688名(女性640名,男性48名) 3. 主題:「ゆたかな高齢期をつくる - 向老期をともに生き、ともに学ぶ -」 ○研修目的を達成するため、研修内容・方法が適切なものとなっているか。 ・男女共同参画週間に因んだ講演会とし、講師(神津十月氏)のわかりやすい講演と、会館が実施した調査研究の報告をシンポジウム形式で行われたことは、「向老期の学習」という新しい切り口での提案となり、中高年参加者の学習意欲に対する刺激となったと思われる。 ・講演・シンポジウムとも参加者の満足度は高いため、講演会の目的・内容は適切であったといえる。 講演会:高齢期を前向きに考えるきっかけを与える講演会となっている。 シンポジウム:女性問題や男性の意識改革の必要性を伝えることができてい る。 ・実施時期:約70%が適切としている。(参加者アンケートより) ・参加者は688名と定員(600名)を上回っている。				A	B		
			応募倍率(第1回)	105%超	95～105%	95%未満	129%		A	
			参加者の満足度(第1回アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	88%		A	
				概要((第2回) 1. 期日:平成14年2月2日(土) 2. 参加者:385名(女性292名,男性93名) 3. 主題:「環境問題を考える旅 - 2002年国際エコツアーリズム年 -」 ○研修目的を達成するため、研修内容・方法が適切なものとなっているか。 ・「国連女性の地委員会」が取り上げ、世界的重要課題となりつつある環境問題・エコツアーリズムをテーマとした講演会を開催した結果、エコツアーリズムについて未知の参加者からも理解を得られている。また、講師が登山家であるため、近隣の山岳会へ参加の呼びかけにより、男性参加者の割合が25%と高く、国立女性教育会館の男性への認知度が高まっている。 ・参加者の80%以上が、「期待した以上だった」「ほぼ期待したとおりだった」と評価が高く、講演会の内容は適切だったといえる。 ・2002年は「国際エコツアーリズム年」であり、2002年初頭にエコツアーリズムに関する講演会を開催したことは適切であったといえる。 ・参加者は385名と定員(600名)を下回ったが、男性参加者の割合は25%と過去最高となっている。					B	
				応募倍率(第2回)	105%超	95～105%	95%未満		64%	C
				参加者の満足度(第2回アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満		82%	B

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成13年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価		留意事項等
			A	B	C				
(4) 女性関連施設の職員としての資質・能力の向上を図るため、事業の企画運営等に必要な知識・技術を身につける研修事業を毎年度実施する。	・「女性関連施設職員のためのセミナー」 公私立女性会館・女性センター等の職員として必要な知識・技術を身につけるための専門的・実践的な研修を通し、施設職員の資質の向上を図るとともに、男女共同参画社会の形成を目指した生涯学習を促進する。職員コースと館長コースに分けて実施する。	研修内容・方法の充実度	概要 1.期日:平成13年6月5日(火)～8日(金) 2.参加者:128名(女性100名,男性28名) 3.主題:「2001年 これからの女性関連施設」 ○女性関連施設の職員としての資質・能力の向上が図られているか。 ・女性会館・女性センター等女性関連施設の職員としての資質・能力の向上を図るため、事業の企画・運営等に必要な知識・技術を身につけることを目的に実施し、参加者の90%以上から「期待どおり」又は「期待以上」との評価が得られている。 ○研修目的を達成するため、研修内容・方法が適切なものとなっているか。 ・国の施策や基本的な考え方に関する講義、施設・職員の役割に関する講義、当面している問題についての協議、事業の企画・運営に必要な技術を身につけるための専門的・実践的な研修の機会を提供している。また、参加者の90%以上から「女性関連施設職員としての必要な知識・技術が高まった」との評価が得られている。 ・実施時期:(館長コース)約81%が適切としている。 (職員コース)約85%が適切としている。 ・実施期間:(館長コース)約69%が適切としている。 (職員コース)約92%が適切としている。(以上参加者アンケートより) ・参加者は128名と定員(120名)を上回っている。 ○女性団体、女性関連施設等における女性教育に関する事業活動の促進に寄与しているか。 ・セミナー終了後、事業評価の一環としてフォローアップアンケート調査を実施したところ、ほとんどの参加者から事業活動の企画・実施に役立っているとの評価が得られている。				A	A	
			応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	137%	A	
			参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	98%	A	
	・「女性関連施設等情報ネットワーク研究協議会」 女性関連施設等における情報活用方法、情報機能の連携のあり方等について研究協議を行うとともに、女性情報に関する専門的・実践的な研修を行い、各施設・職員間の情報ネットワーク形成の推進を図る。	研修内容・方法の充実度	概要 1.期日:平成13年12月12日(水)～14日(金)2泊3日 2.参加者:71名(女性56名,男性15名) ○研修目的を達成するため、研修内容・方法が適切なものとなっているか。 ・「埼玉県男女共同参画推進センターの情報システム」の事例報告をはじめとして、情報担当者に関わる諸問題について協議を行うとともに、ホームページを材料としたグループワークやネットワークについての意見交換により、参加者のネットワーク形成が推進され、参加者の評価が得られている。 ・参加者は、インターネットで情報発信を現在行っている施設の担当者がほとんどで、一部は今後のホームページ開設の参考にするために参加した者であり、プログラムは情報活用方法、情報機能の連携に関わるもので、協議の時間も十分に取、各施設・職員間のネットワークの形成を図り、参加者の80%以上が、全てのプログラムについて「参考になった」と評価されている。 ・終了後のコーディネーターとの打合せにおいて2泊3日が参加しやすく、協議を行うにも適当な時期・期間であると評価されている。 ・参加者は71名と定員(70名)を上回っている ○女性団体、女性関連施設等における女性教育に関する事業活動の促進に寄与しているか。 ・協議会終了後もメーリングリストを通して、ホームページの相互リンク、行政資料の収集や分類について日常的に情報交換を行い、それぞれの業務に役立ったとしている。				A	A	
			応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	101%	B	
			参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	96%	A	

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成13年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評定		留意事項等
			A	B	C				
(5) アジア太平洋地域における政府機関及びNGOの女性情報に関する指導者の育成及びそのネットワークの形成の促進を図るため、情報処理・経湯に関する知識及び技術の習得などを図る研修事業を毎年度実施する。	・「国際女性情報処理研修」 日本を含むアジア太平洋地域の政府機関及びNGOの女性情報に関する指導者を対象とした情報処理技術の研修を行うことにより、女性のエンパワーメントに必要な知識と技術を習得するとともに、情報ネットワークを構築することにより、国際レベルでの女性のエンパワーメントを実現する。	研修内容・方法の充実度	概要 1 期日:平成13年11月11日(日)～17日(土) 6泊7日 2 参加者:20カ国 31名 3 共催 文部科学省 ○アジア太平洋地域における女性情報に関する指導者の養成が図られ、国際協力に寄与しているか。 ・情報処理研修だけでなく、グループ演習や「女性情報国際フォーラム」への参加をプログラムに加えることによって、理論・技術のみでなく、研修の実施方法を習得し、ネットワークの形成を図るという目的に沿ったものとなっている。 ・情報処理研修、講義、グループ演習、グループプレゼンテーションという内容によって、技術の習得とともに、研修生相互の意見交換が可能となり、研修生の90%が「参考になった」と評価している。 ・実施時期:65%(研修生アンケートより)が適当としているが、もっと暖かい時期を望む意見が30%以上ある。 ・実施期間:52%(研修生アンケートより)が「短すぎる」としている。 ・30カ国、88名からの応募がある。(日本を含む)				A	A	
		応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	251%	A		
		参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	91%	A		
(6) 参加者の研修事業に対するアンケート調査等により、その満足度を調査・分析し、その成果を研修事業の内容・方法に反映する。	研修効果を高めるため、参加者へのアンケート調査等を行い、その満足度を調査・分析し、成果を以後の研修事業の内容・方法に反映する。	研修内容・方法への反映状況	○参加者のニーズに対応した研修内容・方法の改善・充実が図られているか。 ・各研修事業共に、参加者・講師に対するアンケート調査を行ってまとめ・評価を行い、その結果を次年度事業の企画に反映させている。 ・「女性関連施設職員のためのセミナー」参加者へのフォローアップアンケート調査を実施 ・アンケート回答者の内、職員コースにおいては70%以上が館長コースにおいては90%以上が「事業の企画・運営」上、役立ったとしている。 ・研修の成果を受け、DV、女性の就職、男性向けの講座等男女共同参画社会に向けた各種事業が実施されている。 ・フォローアップアンケートの意見を参考とし、次年度の開催時期、企画等に反映している。				A		

[illegible]

(1) 男女共同参画社会の形成に向けた研究・教育・実践活動を行っているグループ等が多様なテーマによるワークショップ(100程度)を企画運営できる交流事業を毎年度実施する。	・「女性学・ジェンダー研究フォーラム」 女性学・ジェンダー研究と女性のエンパワメントに関わる多様な研究・教育・実践活動の課題や成果を出し合い、情報交換を行うことにより、男女共同参画社会の形成に向けた女性のエンパワメントの推進・女性の人権の確立を図る。	交流内容・方法の充実度	概要 1. 期日:平成13年8月24日(金)～26日(日) 2. 参加者:1,557名(女性1,419名,男性138名) 3. 主題:「21世紀に向けての男女平等・開発・平和 - 働いて生きる」 ○交流目的を達成するため、交流内容・方法が適切なものとなっているか。 ・女性学・ジェンダー研究と女性のエンパワメントにかかわる多様な研究・教育・実践活動の課題や成果を出し合い、情報交換を行うとともにネットワークづくりの場の提供をねらいとして開催し、参加者の80%以上が「期待通り・期待した以上」と評価されている。 ・参加者の70%が「テーマ“21世紀の男女平等・開発・平和 - 働いて生きる”について情報が得られた」としている。 ・自由企画ワークショップが106件(応募は134件)あり、目安としている100件を上回っている。 ・プログラムの企画に当たっては、企画委員会を組織した結果、フォーラムのテーマや主催者提供プログラム等に、最新の女性学・ジェンダー研究の動向を踏まえた情報を提供することができた。また、自主企画ワークショップにおいては「テーマワークショップ」(テーマを決めたワークショップ)と「自由テーマワークショップ」(自由なテーマによるワークショップ)に分けたことにより、多くの応募を受けることができ、内容も充実したものとなっている。 ・都道府県・政令指定都市の教育委員会、男女共同参画部局や関係団体・研究所、企業、マスコミ関係等、幅広く広報を行っている。6年継続の事業ということもあり、社会的認知度が高く、新聞紙上に上げられる機会が多くなっている。 ・実施時期:約80%が適切としている。(参加者) ・実施期間:約72%が適切としている。(参加者) ・参加者は46都道府県から1,557名あり全国規模の交流が図られている。 ○女性団体・グループ等における女性教育に関する事業活動の促進に寄与しているか。 ・参加動機で「男女共同参画社会の形成にむけてエンパワメントするため」、「現在の研究実践活動に必要な知識や情報を得るため」としている者は、45%、50%であるが、参加後それらができたとと思う者は65、64%であり、それぞれ増加している。また、参加動機を「自分の抱える問題を議論する場を得るため」としていた者は17%であるが、参加後それらができたとと思う者は50%と一番増加している。	A	A	参考指標:事業数・実施期間・参加者数・参加者分佈 参考指標:定員充足率
		応募倍率	105%超 95～105% 95%未満 161%	A		
		参加者の満足度(アンケート調査)	85%超 75～85% 75%未満 93%	A		

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成13年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価		留意事項等	
			A	B	C					
(2) 男女共同参画社会の形成に向けた多様な学習活動を展開している地域の女性教育関係団体関係者を対象に、日頃の学習成果の報告、実践活動の発表、情報交換などを行う全国的な交流事業を毎年度実施する。	・「全国交流フェスティバル」 多様な生涯学習を展開している全国の団体・グループに、日頃の学習・活動の報告・発表、研修及び全国的な交流の機会を提供し、参加者相互の学習、交流及びネットワークづくりを進めることにより、女性のエンパワメントを推進し、男女共同参画社会の形成の促進を図る。	交流内容・方法の充実度	概要 1. 期日:平成13年10月19日(金)～21日(日) 2. 参加者:1,123名(女性999名,男性124名) 3. 主題:「出会い・感動・ネットワーク - 男女共同参画への行動 - 」 ○ 交流目的を達成するため、交流内容・方法が適切なものとなっているか。 ・男女共同参画社会の形成に向けた多様な生涯学習を展開している全国の団体・グループに、日頃の学習・活動の報告・発表、研修及び全国的な交流の機会を提供し、参加者相互の学習、交流及びネットワークづくりを目的に実施し、参加者の80%以上が「期待通り・期待した以上」との評価をうけている。 ・プログラムの企画に当たっては、実行委員会を組織した結果、自由企画プログラムにおいて新たなテーマを取り上げるなど、工夫をこらした運営により、活発な意見が交わされている。 ・トーク＆トーク「こまできたフェミニズム - 追い風・向かい風のなかで - 」 女性政策の現状から今後の1人ひとりの行動を考える契機となる対談であり、参加者からも好評である。 ・自由企画プログラムへは66件の応募があり、自己都合でキャンセル2件を除く64件が実施された。「どのプログラムも魅力的で、どれに参加しようかととても迷った」という参加者の声が多くある。 ・都道府県、政令指定都市の教育委員会、男女共同参画行政部局や関係団体・研究所、マスコミ関係等、幅広く広報を行った。中でも一番効果的だったのは、各地域の実行委員からの声掛けとなっている。 ・実施時期:約68が適切としている。 ・実施期間:約55%が適切としている。 ・参加者は37都道府県から1,123名あり、全国規模の交流が図られている。 ○ 女性団体・グループ等における女性教育に関する事業活動の促進に寄与しているか。 ・参加者の地域活動の充実・促進を図るとともにネットワーク形成を深めることができている。 ・「全国的なネットワークづくりを進めるため」を参加動機とした者の数と、事業参加後「全国的なネットワークづくりを進めることができた」とする者の数を比較すると約5倍に増えている。(参加動機:全体の4.2%→参加後:全体の20.0%)				A	A		
			応募倍率	105%超	95～105%	95%未満				173%
			参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満				90%

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成13年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価		留意事項等	
			A	B	C					
(3) 国際的な女性のエンパワメントの促進に資するため、世界各国の女性の教育問題等に関して、国際的視野からの研究協議及び交流を行う「国際フォーラム」を毎年度実施する。	・「女性情報国際フォーラム」 日本及び海外における女性情報の現状・課題について政府機関とNGOの両面から討議を行うことを目的として、「国際女性情報処理研修」の参加者及びその他の地域の海外専門家を招聘し、国際的な視野からの課題分析を分科会・国際シンポジウム等により行うとともに、参加者間の国際的情報ネットワーク形成の推進を図る。	交流内容・方法の充実度	概要 1 期日:平成13年11月17日(土)～18日(日) 1泊2日 2 参加者:分科会 138名(女性129名、男性9名) 国際シンポジウム 162名(女性152名、男性10名) * 外国人参加者 22カ国 33名 ○ 交流目的を達成するため、交流内容・方法が適切なものとなっているか。 ・ 動機を持った参加者のうち約70～80%が「女性情報についての理解が深まった」「ICT(情報コミュニケーション技術)の活用について知ることができた」「女性関連施設に求められる情報サービスについて考えるために役立った」「情報ネットワークの形成に役立った」「海外及び国内の参加者との交流を図ることができた」としている。 ・ 国内及び海外(アメリカ、イギリス、フィリピン)から専門家を招き、研究・行政・NGOの側面から女性情報の現状と課題について討議を行った。「国際女性情報処理研修」研修生の参加を通じて、アジア太平洋地域の情報担当者を含んだ交流が可能となっている。 ・ 70%以上が「会館直接」「教育委員会・所属機関」からこのフォーラムの開催を知ったとしている。報道関係や出版社(朝日新聞社など庶務係作成「女性関係報道担当者一覧」による)、インターネット掲示板等にも可能な限り広報を行ったが、そこから情報を得た割合は6%と非常に少なくなっている。 ・ 高等教育機関における女性学関連科目の担当者に対して広報を行ったことにより、一般参加者における研究者の割合が増加した。(13.6%)(平成10年度は5%、11年度は4%)・関係機関(各省庁男女共同参画推進本部主管課、女性関連施設、女性団体、国際機関、大学、マスコミ・出版関係等)への募集要項の送付と会館ホームページでの募集要項の掲載(ホームページからのE-mailでの申込を可能とした)で募集を行ったが、E-mailでの申込が郵送(45%)に次ぎ、33%と多くなっている。 ・ 実施時期:71%が適当としている。(参加者) ・ 実施期間:「1泊2日」については71%、「土日祝日の開催」については62%が適当としている。(参加者) ・ 分科会の参加者は138名、国際シンポジウムの参加者は162名でともに定員を下回っている				A	A		
			応募倍率	105%超	95～105%	95%未満				118%(分科会)、44%(国際シンポジウム)
			参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満				86%
			(4) 参加者の交流事業に関するアンケート調査等により、その満足度を調査・分析し、その成果を交流事業の内容・方法に反映する。	交流事業の効果を高めるため、参加者へのアンケート調査等により、満足度を調査・分析し、成果を以後の交流事業の内容・方法に反映する。	交流内容・方法への反映状況	○ 参加者のニーズに対応した交流内容・方法の改善・充実が図られているか。 ・ 各交流事業共に、参加者・講師に対するアンケート調査を行ってまとめ・評価を行い、その結果を次年度の事業の企画に反映させている。 ・ 交流事業はアンケートの回収率が低調であり、次年度はアンケートの回収方法等について工夫が必要である。 ・ 交流事業参加者に対するフォローアップアンケート調査は未実施。				B

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成13年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評定	留意事項等
			A	B	C			
3 調査研究事業の充実								
(1) 少子高齢化、高度情報化等の社会の変化に対応した学習プログラム・教材の開発に関する調査研究								
男女共同参画の視点に立った 高齢男女の生活と意識に関する 調査研究を行い、高齢社会におけ る家族等をテーマとした学習プログラ ムを平成13年度までに開発する。	・「高齢社会に向けての男女共同参画学 習に関する調査研究」 男女共同参画社会の形成を目指し、高 齢期における豊かなライフスタイルの実現に向 けた男女共同参画学習を進めるため、ジェ ンダーに敏感な視点に立ち高齢男女の生活 と意識に関する調査研究を行い、研究成 果をまとめたブックレットを作成する。	調査研究目的・内容の適切性	概要 1. 研究期間：平成11年度～平成13年度 2. 調査研究の目的 （1） 高齢期の豊かでかつ多様なライフスタイル・モデルの提示 （2） 個人の高齢期における豊かなライフスタイルも実現に向けての学習課題の 明確化 3. 平成13年度実施内容：一般向けブックレットの作成（財務省印刷局より平成 14年3月発行：10,000部） ○ 調査研究の目的が適切なものとなっているか。 ・ 今後の日本社会を考える上で大きな課題となっている高齢化に対応した調査 研究は時宜を得たものである。 ○ 目的を達成するため、調査研究内容・方法が適切なものとなっているか。 ・ これまであまり明確にされていなかった向老期を対象とした意義は大きい。今 後、更にプログラムを精緻化することが課題である。 ○ 調査研究目的に沿った成果が得られているか。 ・ プロジェクトメンバーによるシンポジウムの実施によって、研究成果の普及を図ると ともに、多様なライフスタイル・モデルの提示、学習課題の明確化を目的として、 具体的な学習プログラムを実践編として取り上げ、一般向けブックレット「男女共 同参画向老期とともに生き、ともに学ぶ - 豊かな高齢社会に向けて - 」を市販さ れている。			A		
国内外で作成されている統計デ ータを男女共同参画の視点から調 査分析し、女性の現状を客観的に 把握することのできる統計資料を平 成17年度までに作成する。	・「ジェンダー統計に関する調査研究」 ジェンダーの視点に立った統計データ集の 作成に向け、統計表の再検討等、内容、 提供の方法等について研究会を開催す る。	調査研究目的・内容の適切性	概要 1. 研究期間：平成13年度～平成14年度 2. 調査研究の目的 （1） 女性のエンパワーメントを目指す統計指標の検討 （2） ジェンダーの視点からみたデータの検討 （3） データ提供方法に関する検討 3. 平成13年度実施内容 （1） 昭和62年から刊行されてきた「統計に見る女性の現状」（最新版は200 0年第6版）の内容の見直し （2） ジェンダーの視点からみたデータの検討 （3） データ提供方法に関する検討 ○ 調査研究の目的が適切なものとなっているか。 ・ 男女共同参画社会の実現のために不可欠なジェンダーの視点に立った統計に ついての調査研究に着手したことは大きな意味がある。 ・ 当該調査研究は、ヌエックが昭和62年から刊行してきた「統計に見る女性の現 状」の拡大したものである。統計データベースの構築と併せ、膨大な蓄積データが あって初めて可能となるものであり、我が国の他の機関の追従を許さぬところであ る。 ○ 目的を達成するため、調査研究内容・方法が適切なものとなっているか。 ・ ジェンダーの視点に立った統計データ集の作成に向けた基礎的研究として、デー タの収集分野の検討、提供方法の検討を実施されている。 ○ 調査研究目的に沿った成果が得られているか。 ・ 平成14年度までの継続事業			A		

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成13年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等
			A	B	C			
(2) 男女共同参画の視点からの女性教育及び家庭教育の内容と方法に関する調査研究								
女性の生涯学習の実態について男女共同参画の視点からの解明及び国際比較を行い、生涯学習としての女性のエンパワーメント達成に有効な学習プログラムを平成14年度までに開発する。	・「女性のエンパワーメントのための生涯学習拡充策に関する調査研究」 韓国女性開発院との共同研究として、日本国内でのアンケート調査、及び韓国での合同シンポジウムを行うことにより、日韓両国における女性の生涯学習の実態についてジェンダーの視点からの解明、及び比較を行い、生涯学習の拡充策を提示し、女性のエンパワーメントを推進する。	調査研究目的・内容の適切性	概要 1. 研究期間：平成12年度～平成14年度 2. 調査研究の目的 （1） 日韓両国における女性の生涯学習の解明および比較 （2） 女性のエンパワーメントに向けた生涯学習の拡充策の提示 3. 平成13年度実施内容 （1） 日本調査の実施・集計 （2） 韓国への訪問調査（科学研究費補助金） （3） 日韓のデータ比較研究 ○ 調査研究の目的が適切なものとなっているか。 ・この調査研究は今後の女性施策の充実を図る上で、また、韓国との比較という点でも有意義な研究といえる。 ・韓国女性開発院とヌエックとの、日韓両国の国立の女性教育施設における共同研究となり、お互い国レベルでの調査研究が可能となる。また、韓国の国立機関である韓国女性開発院との共同研究を実施することによって、政策的見地から日本の生涯学習施策の充実に役立つ成果が期待される。 ○ 目的を達成するため、調査研究内容・方法が適切なものとなっているか。 ・女性のエンパワーメントをテーマとするアンケート調査、ヒアリング調査の実施によって、日韓比較の貴重なデータを得ることができ、国際比較調査の重要性が明確化されている。 ○ 調査研究目的に沿った成果が得られているか。 ・平成14年度は、日本・韓国相互に開催を予定している共同研究会議を実施し、成果をまとめた報告書が作成されている。			A	科学研究費補助金を用いて、韓国への訪問調査などが実施でき、より拡充した研究内容となった。	
男女共同参画社会の形成に必要な基礎知識や学習支援方法について調査研究を行い、その成果をまとめ家庭教育を支援する者向けの学習プログラム及び学習教材を平成13年度までに開発する。	・「ジェンダーの視点に立った家庭教育の内容と方法に関する調査研究」 男女共同参画社会の形成に必要な基礎知識や学習支援方法について調査研究を行い、その成果をまとめ、家庭教育を支援する者への参考資料とする。	調査研究目的・内容の適切性	概要 1. 研究期間：平成13年度 2. 調査研究の目的 （1） 固定的な男女の役割分担意識にとらわれない家庭教育を進める上での学習課題の明確化 （2） 家庭教育に関する相談員や、ボランティア、子育てグループやサークルのリーダーなど家庭教育支援に関わっている人を対象として家庭教育資料の内容の検討 3. 平成13年度実施内容 関連分野の研究者及び国立女性教育会館事業課研究員等による研究プロジェクトを設置し、調査研究を行った。 ○ 調査研究の目的が適切なものとなっているか。 ・家庭教育支援の充実が求められる中、男女共同参画社会の形成に向けた家庭教育をテーマにジェンダーの視点からアプローチすることは時宜を得たことと考えられる。 ○ 目的を達成するため、調査研究内容・方法が適切なものとなっているか。 ・各分野の専門家をメンバーとするプロジェクト方法を取ったことにより、家庭教育を支援する者へ向けた参考資料の内容がより充実したものとなっている。 ○ 調査研究目的に沿った成果が得られているか。 ・平成14年度に、開発した学習プログラム等をヌエックブックレットシリーズ2として発行することを予定しており、その結果として研究成果の普及が見込まれる。			A		

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成13年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等
			A	B	C			
(3) 女性情報に関する調査研究								
高等教育機関における女性学 関連分野の教育・研究動向を調 査し、その成果を踏まえて平成13年 度までに報告書を作成するとともに データベース化を図る。	・「女性及び家族に関する学習情報の調 査研究」 高等教育機関における女性学関連分 野の教育・研究動向を調査し、報告書の 刊行及びデータベース化することによって、女 性の学習機会の拡充を図るとともに、同分 野の調査・研究に資する。	調査研究目的・内容の適切性	概要 1. 研究期間:平成13年度 2. 調査研究の目的 (1) 女性の学習機会の拡充を図る資料の収集・分析 (2) 女性学関連分野の調査・研究に資する資料の収集・分析 3. 平成13年度実施内容 (1) 高等教育機関における女性学・ジェンダー論関連科目に関する教員調査 の実施 (2) 調査報告書の刊行 (3) 女性学・ジェンダー論関連科目データベースの公開 ○ 調査研究の目的が適切なものとなっているか。 ・高等教育機関における女性学関連分野の教育・研究動向の調査は、同分野 における基礎資料となっている。 ○ 目的を達成するため、調査研究内容・方法が適切なものとなっているか。 ・平成12年度に実施した学務関係基本調査に基づき女性学・ジェンダー論関連 科目の担当教員を対象にした教員調査を行うことにより、女性学・ジェンダー論 関連分野の教育・研究動向に関して基礎資料となり、同分野の充実に資するも のとなっている。 ○ 調査研究目的に沿った成果が得られているか。 ・報告書では、学務関係基本調査に現われる女性学関連科目の開講状況と、 教員調査で明らかになった科目の詳細と教員本人の女性学関連科目に対する 考え方などが集計分析された。教員調査の回答から学務関係のデータを手直し し、平成12年度開講科目について「女性学・ジェンダー論関連科目データベー ス」として公開している。			A		
女性教育関連用語の新しい概念 構造を体系化し、それに基づいた 女性教育シソーラスを平成13年度ま でに作成する。	・「女性教育シソーラスに関する調査研究」 情報機能の充実を図るため、女性教育 関連語の新しい概念構造を体系化し、そ れに基づいた女性教育シソーラスを作成す る。	調査研究目的・内容の適切性	概要 1. 研究期間:平成13年度 2. 調査研究の目的 (1) 女性教育関連用語の新しい概念構造の体系化 (2) インターネット上で提供する情報検索システムにおける検索用語集(シソー ラス)の新しいあり方とその可能性の検討 3. 平成13年度実施内容 シソーラスの内容、用語・階層化の検討 ○ 調査研究の目的が適切なものとなっているか。 ・情報機能の充実を図るため、女性教育関連語を含む、女性情報全体の新しい 概念構造を体系化することは、女性関連の分野での基礎資料となっている。 ○ 目的を達成するため、調査研究内容・方法が適切なものとなっているか。 ・女性教育関連語を含む、女性情報全体の新しい概念構造の枠組を決定し、 新たに作成したシソーラス編集データベースを用いて用語・階層について検討を行 い、シソーラスを作成されている。 ○ 調査研究目的に沿った成果が得られているか。 ・女性に関する情報を効率的に検索するための用語集で、名称は『女性情報 シソーラス』とし、PDF形式でホームページ上に公開されている。『婦人教育シソー ラス第2版』(1990)以降の新しい概念・用語を取り入れる一方、使用頻度の低 かった用語を削除し(索引語数は約6000から約3000)、また第2版では慣用に従 っていた用語を統一(婦人、女子は女性を使う等)する等、利用者にとってより使 いやすいものになっている。			A		

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成13年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等
			A	B	C			
衛星通信システムやインターネットを介したVOD方式等による情報発信事業のあり方等について調査研究し、遠隔情報発信に適切な教育学習プログラムを平成17年度までに開発する。		調査研究目的・内容の適切性	○調査研究の目的が適切なものとなっているか。 ○目的を達成するため、調査研究内容・方法が適切なものとなっているか。 ○調査研究目的に沿った成果が得られているか。 ・平成15年度から実施予定					
(4) 国内外の研究機関との共同研究として女性の学習関心と学習行動に関する国際比較調査研究を平成13年度から実施し、その成果を踏まえて女性の社会参画に向けた知識・技術の習得のための学習プログラムを平成17年度までに開発する。	・「女性の学習関心と学習行動に関する国際比較調査」 本調査に向けた予備調査及び合同会議を実施し、国際的な男女平等の取組の中で、女性の学習関心及び学習行動に関する国際比較調査・研究を行い、男女共同参画社会の形成に向けた生涯学習の振興並びに女性のエンパワメントを推進する。	調査研究目的・内容の適切性	概要 1.研究期間:平成13年度～平成15年度 2.調査研究の目的 (1)女性のエンパワメントを目指す統計指標の検討 (2)ジェンダーの視点からみたデータの検討 (3)データ提供方法に関する検討 3.平成13年度実施内容 (1)プロジェクト会議を実施し、調査内容・実施計画等を策定する。 (2)国内予備調査を実施する。 (3)各国(アメリカ・韓国・ノルウェー)への現地訪問を行い、共同研究会議を実施し調査内容・実施計画を検討する。 ○調査研究の目的が適切なものとなっているか。 ・男女共同参画社会の形成に向けた生涯学習の振興、女性のエンパワメントの推進を目的とした国際比較調査はこれまで例がなく、画期的なものとなっている。 ○目的を達成するため、調査研究内容・方法が適切なものとなっているか。 ・13年度は各国の女性の生涯学習の状況を把握するためにヒアリング調査を実施するとともに、それぞれの国の研究者と意見交換を行った。日本においては女性センターを対象に女性の学習の予備調査を実施されている。 ○調査研究目的に沿った成果が得られているか。 ・平成15年度までの継続事業 ○共同研究により、調査研究内容の質の向上が図られているか。 ・各国の大学・研究機関と共同で実施することにより、各国の実態・現状を踏まえた調査・研究の比較・実施が可能となった。さらに、各国の大学、研究機関とのネットワークの形成は、今後の調査研究の向上及び生涯学習方策の充実に資することが期待される。			A		
(5) 調査研究の成果を一般に普及するため、研究紀要、調査研究報告書等を刊行するとともに、学習教材を広く提供する。また、その成果を公開シンポジウム等で発表するなど各種主催・共催事業に活用する。	・「国立女性教育会館研究紀要の作成」 女性教育、家庭教育、女性学、女性情報学に関する会館の調査研究を国内外に発表するとともに、公募論文を選考して掲載する。	研究成果の普及状況	概要 第5号 テーマ「21世紀の家族と子ども」 テーマ論文(5本)、投稿論文(5本)、国立女性教育会館調査研究事業(2本)、収録(2本)、書評(3本)を掲載する。 第6号 テーマ「男女共同参画社会と学びの創造」 投稿論文の募集・査読(応募論文数21件) ○研究成果の活用が図られているか。 ・希望者に対する実費頒布を検討中である。 ・配布先:行政機関、女性教育関連施設、大学・学会、研究者・専門家等約1,200件 ・新聞等への掲載件数 3件 (読売新聞、「女性ニュース」(全国婦人新聞社)、「福祉広報」(東京都社会福祉協議会)) ○研究成果公表の場として活用が図られているか。 ・第5号の投稿論文には34本の応募がある(内掲載件数は5本)。			A	参考指標:報告書等の作成件数	

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成13年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等
			A	B	C			
	会館の女性教育、家庭教育に関する調査研究で得られた最新の成果を発表し、男女共同参画に向けた調査研究の充実を図る。	公開シンポジウム等における参加者の評価(アンケート調査)	1.期 日:平成13年11月11日(日) 2.参加者:178名 (女性164名、男性14名) 3.主 題:第1部 男女共同参画 - はじめの一步を家庭から 第2部 『国立女性教育会館研究紀要「第5号」』入選論文報告会 ○研究成果の活用が図られているか。 ・参加者は178名と定員(150名)を上回っている。 ・参加者の80%以上が、「期待どおり」「期待した以上」と評価している。特に平成10年度から3年計画で実施した調査研究の成果を基にした、シンポジウム第1部「男女共同参画 - はじめの一步を家庭から」が参考になったという回答は98%に達している。			A		
(6) 調査研究体制の整備・充実								
平成13年度から客員研究員の拡充を図るとともに、平成17年度から研究課題の公募制を導入する。	客員研究員1名増	客員研究員の拡充状況	○調査研究体制の整備・充実が図られているか。 ・教師のための男女平等教育セミナー研修プロジェクトの開発担当(拡充した理由) 客員研究員については、平成12年度には、「地域の子育て環境づくり」、「社会教育における学習プログラム開発」等、男女共同参画社会の形成に向けた教育・学習に関する調査研究を依頼(計6名)していたが、新たに学校教育における男女平等教育に関する学習プログラム開発に関する適切な人材が必要で拡充されている。			A		
科学研究費補助金等の外部資金を積極的に活用する。	科学研究費補助金等申請 4件	外部資金の導入状況	○外部資金の活用が図られているか。 ・外部資金の導入状況 科学研究費補助金採択件数1件(研究期間3年間) 10,600千円(総額)			B	委託事業の実施(内閣府男女共同参画局より2事業を委嘱) 事業名:「性別データの収集・整備に関する調査研究」 「地域における男女共同参画状況」	

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成13年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価		留意事項等	
			A	B	C					
4 情報事業の充実										
(1) 女性及び家庭・家族に関する分野における国内外の情報資料を計画的に集整理し、利用者に提供するとともに、レファレンスサービス(毎年度1,000件)、文献複写サービス(毎年度150件)などによる情報提供の充実を図る。	・女性教育情報センターの運営	情報提供の充実度	○利用者のニーズに応じた情報提供サービスの質的向上が図られているか。 ・女性や家族に関する図書、行政資料の購入、受贈に努め、目録のデータベース化を進められている。 ・レファレンスなどの問い合わせによって利用者のニーズを把握し、そのサービスのために、地方自治体の男女共同参画条例のまとめ等を作成し、対応している。現在話題となっている「学校におけるジェンダー・フリー」「新しい働き方の創造」「いまボランティア活動がめざすもの」「ひとりで生きるといふこと」のテーマで展示を行い、リストを配布されている。				A			
	・「女性及び家族に関する情報資料の収集・整理・提供」	受入図書・資料数	3,150件超	2,850～3,150件	2,850件未満	3,056件	B	B	年間資料増加数3,000件	
	女性及び家庭・家族に関する分野における国内外の情報資料を計画的に収集・整理し、広く利用者に提供する。	情報センター利用者数	6,300名超	5,700～6,300名	5,700名未満	5,968名	B		年間利用者数6,000名	
	・「レファレンス・サービス及び文献複写サービス」	レファレンスサービス件数	1,050件超	950～1,050件	950件未満	1,060件	A	B	年間1,000件(中期計画)	
	来館者または電話・文書・Eメール等による問い合わせに対して情報提供を行う。複写により資料提供を行う。	文献複写サービス件数	160件超	140～160件	140件未満	136件	C		年間150件(中期計画)	
	・「女性及び家族に関する図書資料の展示」	展示開催回数	4回超	4回	4回未満	4回	B			
	会館が所蔵する資料について、四半期ごとにテーマ展示を行い、女性及び家族の分野の理解を深める。									
(2) 女性関連施設等における情報活用方法、情報機能の連携のあり方等について研究協議を毎年度行い、各施設間の情報ネットワークの形成を図る。	・「女性関連施設等情報ネットワーク研究協議会」	参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	96%	A	A		
	女性関連施設等における情報活用方法、情報機能の連携のあり方等について研究協議を行うとともに、女性情報に関する専門的・実践的な研修を行い、各施設・職員間の情報ネットワーク形成の推進を図る。	各施設間の連携状況	○女性関連施設間の情報ネットワーク形成の推進が図られているか。 ・グループ討議や自由研究の時間を有効に使って、71名の各参加者間のネットワークができています。そのため、協議会終了後もメーリングリストを通して、ホームページの相互リンク、行政資料の収集や分類について日常的に情報交換を行い、それぞれの業務に役立てている。				A			
	・「女性関連施設職員のためのICT習得サポートプロジェクト」	プロジェクト実施状況	概要 1 プロジェクトチームの設置 2 実施内容:TICTサイトの立ち上げ(平成13年5月)、若苗広場(掲示板)ツリー型に改良(9月)、英語版TICTの公開(11月)、「仕事に役立つエクセルファイルのサンプル集」「女性情報レファレンス事例集」などのコンテンツを追加(12月) ○サポートプロジェクトが適切に進められているか。 ・ホームページに専用サイトを用意し、女性情報の視点に立った教材を提供することにより、女性関連施設職員のICT習得をサポートしている。(毎月500～600件のアクセスがある) ・女性情報関連リンク集、職員間の交流を深めサイトに関する意見等を書き込める掲示板である若苗広場を設け、随時改良を行なった。 ・ワードによる定型文書とチラシ作り及びエクセルファイルのサンプル集など業務に直結したコンテンツを作成されている。				A	A		
	女性情報の視点に立ったICT(情報コミュニケーション技術)の習得を目的とした教材の作成、地域での研修支援等のサポートプロジェクトを実施することにより、女性のエンパワーメントを推進する。		各施設間の連携状況	○女性関連施設間の連携が図られているか。 ・プロジェクトメンバーに「ほっと越谷」「大阪ドーンセンター」の職員を委嘱、サポートサイトに情報提供してもらい、運営について意見を聴取している。施設での事業から女性政策へ反映させる方法、女性情報収集についてなど、サイト用掲示板への書き込みを通じて女性関連施設職員間の連携が深められている。					A	

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成13年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等	
			A	B	C				
(3) 女性情報システムの構築・充実									
「女性情報CASS」と「女性情報HP-CASS」の整備充実を図る。 (中期目標) 女性及び家庭・家族に関する情報について平成17年度までに28万件をデータベース化する。 (中期目標) 会館ホームページのアクセス件数について平成17年度までに20万件を達成する。	WinetCASSで行っている女性情報関連のデータベース群、ホームページ等をあわせて一挙に検索することができる「女性情報CASS」と国内外の女性情報に関するホームページを横断的に検索することができる「女性情報HP-CASS」を充実する。 文献情報データベースについてはデータを充実する。 女性関連施設データベースについては情報提供施設自身等によるデータの更新を行う。 高等教育機関における女性学関連科目データベースについては、情報提供機関等のシラバス、ホームページ等からの情報収集及びデータ更新を行う。	整備充実度	○利用者のニーズに応じた女性情報システムの質的充実が図られているか。 ・ホームページへのアクセスが月平均12,000件ある。 ・プロバイダーや回線接続先の変更により接続が高速化され利用者サービスの向上が図られている。 ・「女性情報CASS」に新規登録先4件を追加、「HP - CASS」に登録先50件を追加されている。 ・四半期ごとに「女性情報CASS」と「HP - CASS」の登録先100件のホームページ、データベースを確認した。「女性情報CASS」の登録先1件と「HP-CASS」の登録先12件のアドレスを変更されている。			A	A	(平成12年度末20万5千件、15,000件増加目標(毎年度)) (平成12年度末10万件、2万件増加目標(毎年度))	
		各年度の新規データベース件数	15,750件超	14,250～15,750件	14,250件未満	文献情報データベース(新規) 15,972件 (別に新聞記事遡及分26,687件)			A
		各年度のアクセス増件数	21,000件超	19,000～21,000件	19,000件未満	30,030件増			A
		女性関連施設のデータベースの更新を平成13～17年度までの毎年度450件実施する。	女性に関する統計データベースについては、データの更新を行う。 また、家庭教育に関する支援団体や関係機関からの情報提供(インターネットによる掲示板形式)の公開と意見収集を行う。	データベース更新件数	480件超	420～480件	420件未満	694件	A
高等教育機関における女性学関連科目データベースの更新を平成13～17年度までの毎年度950件実施する。		データベース更新件数	1,000件超	900～1,000件	900件未満	2,572件	A		
女性の状況を把握する上で重要な統計データベースの内容見直し、データの更新等の整備充実を平成13～17年度までの毎年度550件実施する。		データベース整備充実件数	580件超	520～580件	520件未満	551件	B		
男女共同参画社会の形成に関する分野の有識者の人物データベースを整備するための調査検討を行う。		調査検討状況	○人物データベースの整備に向け、適切に調査検討が進められているか。 ・「国立女性教育会館人物データベース」を整備するために、会館事業に協力いただいた関係者に対して、調査項目の検討をしたうえで調査を行い、収集した調査データを整理している。データベースの追加・修正を継続するとともに、運用方法を今後検討することとなっている。			B			
(4) 家庭教育に関する支援団体や関係機関からの情報提供(インターネットによる掲示板形式)を平成14年度まで整備する。		整備状況	○双方向の情報発信の整備が図られているか。 ・話題毎に意見をまとめられるような形式のツリー型の掲示板を作成した。11月13日から12月12日まで公開し、シンポジウムでの感想等について意見交換が行われている。今後は平成13年度で整備したツリー型掲示板の活用が可能となる。 ・掲示板への書き込みの契機とするために、共催事業の公開シンポジウム「男女共同参画－はじめの一歩を家庭から」をとりあげて、情報の提供が得られている			A			

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成13年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評定	留意事項等
			A	B	C			
(5) 遠隔情報発信事業の実施								
インターネットによる24時間VOD方式で各種プログラム発信事業を平成13年度から試行的に行い、平成17年度までに実施する。	・共催事業を実施する教育委員会等と共同でインターネットによる24時間VOD方式を利用した情報発信に適したプログラムを選び、学習プログラムを試行的に作成・発信し問題点等について検討を行う。	実施状況	○インターネットによる遠隔情報発信事業の実施に向け、適切に業務が進められているか。 ・教育委員会が参画した遠隔情報発信事業検討委員会を設置した。 ・VOD(5分)のコンテンツが発信されている。 ・視聴者アンケート調査結果を踏まえ、検討委員会で平成14年度以降の発信について、より改善されるよう検討が行われている。			A	HP上の当該プログラムアクセス件数 1,425件(H13.12～H14.3)	
衛星通信システムによる各種プログラム発信事業を平成13年度から試行的に行い、平成17年度までに実施する。	・共催事業を実施する教育委員会等と共同で衛星通信システムによる情報発信に適したプログラムを選び、学習プログラムを試行的に作成・発信し問題点等について検討を行う。	実施状況	○衛星通信システムによる遠隔情報発信事業の実施に向け、適切に業務が進められているか。 ・教育委員会が参画した遠隔情報発信事業検討委員会を設置されている。 ・エルネット(30分)のコンテンツが発信されている。 ・視聴者アンケート調査結果を踏まえ、検討委員会で平成14年度以降の発信について、より改善されるよう検討が行われている。			A		

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成13年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等	
			A	B	C				
5 受入事業の充実									
(1) わかりやすい案内書等を平成13年度までに作成配布するとともに、会館利用者に対する学習プログラム等に関する相談(毎年度2,000件)や学習に必要な情報の提供(毎年度100件)の充実を図る。 (中期目標)会館を利用した団体・個人等のうち毎年度平均70%以上(任意抽出調査)が利用に対して満足するよう、各種サービスの質的向上を図る。	・会館利用に関するわかりやすい案内書の作成	利用案内書等の作成状況	○利用案内書等の内容の充実が図られているか。 ・施設毎の利用案内を作成されている。 ○利用者のニーズに応じた利用者サービスの質的向上が図られているか。 ・利用者の声やボランティア等の意見を参考に、わかりやすい案内書の作成等、利用に当たってのサービスの向上を図られている。				A	A	参考指標:利用者数、利用団体数、 宿泊・日帰り利用者数、 施設稼働率等
		利用者に対する相談件数	2,100件超	1,900～2,100件	1,900件未満	2,700件	A		
		利用者に対する情報提供実施件数	105件超	95～105件	95件未満	84件	C		
		会館利用者の満足度(アンケート調査)	75%超	65～75%	65%未満	83%(11月実施)	A		
(2) 施設の夜間利用を進め、女性教育情報センターについては平成13年度から夏期の金・土曜日は21時まで、研修施設については平成15年度から21時まで延長する。	・女性教育情報センターの夏期の金・土曜日の開室時間を21時まで延長する。	利用時間の延長状況	○施設利用時間の延長が図られているか。 ・女性教育情報センターでは、7月20日から宿泊利用者の多い毎週金曜日、土曜日の開室時間を18時から21時まで延長し、11月30日まで延べ39日行われている。この間、昼から夜の利用が180人、夜のみの利用が67人である。				A		
(3) ホームページ等を活用した会館の情報提供サービスの充実を図る。	・ホームページのリニューアル等により、会館の事業情報・施設情報及びデータベースの情報提供サービスの充実を図る。	情報提供サービスの取組状況	○情報提供サービスの充実が図られているか。 ・ホームページをリニューアルし、親しみやすさを心がけられている。 ・英語版のリニューアルも行った。利用申込み方法について詳しく記述されている。 ・主催事業の開催要項をホームページ掲載するとともに、可能な限りE-mailでの参加申し込みを受け付けている。(インターネットによる申し込みシステムを取り入れた事業数:平成12年度3件、平成13年度7件)				A		
(4) エレベータ、トイレ等を高齢者・障害者等へ配慮した改修を進める。	・トイレを身体の不自由な利用者に配慮した施設に改修する。	高齢者・障害者等への対応状況	○高齢者・障害者等に配慮した施設整備が進められているか。 ・B棟宿泊室内にトイレを設置するとともに、宿泊棟及び本館並びに実技研修棟の共用トイレの既存の洋式便器を一部温水洗浄便器に交換している。 ・個別空調の設置 ○利用者へのサービスの向上が図られているか。 上記の外 ・わかりやすいサインシステムの導入 東武東上線「武蔵嵐山駅」の改修に合わせ、会館までの案内表示をビジュアル化した見やすいものに改善して掲示をおこなっている。 ・正門警備員室の改善 正門警備員室を案内所に改修し、来館者に対する館内の案内について便宜を図っている。				A		
(5) 受付案内等ボランティアの活動の場を充実し、利用者へのサービスの向上を図る。	・主催事業及び受入事業における受付案内、施設案内、実技指導等ボランティアの活動の場を充実することにより、利用者へのサービスの向上を図る。	会館ボランティアの活動状況	○会館ボランティアの活動の充実が図られているか。 ・主催事業・受入事業に関する活動(481回:個人459回、グループ22回) ・情報に関する活動(365回:個人365回) ・広報に関する活動(93回:個人93回) ・環境に関する活動(119回:個人68回、グループ51回) ・その他の活動(カレンダー・ヌエックボランティア紹介パンフレットの作成、主催事業の企画)計:1058回 ○利用者へのサービスの向上が図られているか。 ・上記活動により利用者へのサービスの向上を図られている。				A		
(6) 会館ボランティアの研修会を毎年度4回実施する。	・会館ボランティア研修会を年4回実施する	研修の実施回数	4回超	4回	4回未満	4回	B		

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成13年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等
			A	B	C			
6 広報活動の充実								
(1) 事業実施成果に係る刊行物など 広報関係資料の内容の充実を図る。	・定期刊行物の刊行 ヌエックニュース、WINET情報、 NWECC Newsletter ・主催事業の実施成果等を刊行 国立女性教育会館研究紀要、ヌエック 主催事業報告書、女性学・ジェンダー研究 フォーラム報告書	広報資料の作成状況	○ 広報資料の内容の充実が図られているか。 内容の改善点 ・「ヌエックニュース」:文字数を最小限とし、写真・イラスト等をふんだんに使いビジュアル化。 ・「WINET情報」:Winetcassの各データベースなどサイトの更新情報の提供に努めている。 ・「NWECC Newsletter」:会館の調査研究の他に、他省庁又は民間の研究機関の発表した調査・統計資料も掲載の対象としている。 ○ 広報資料の配布先が適切かどうか。 ・各広報紙は計画のとおり作成し、配付等を行っている。 定期刊行物 ・「ヌエックニュース」(第93,94,95,96号) 配布先:行政機関、女性関連施設、女性団体、大学、マスコミ、一般等 配布部数:約13,000部 ・「WINET情報」(第8,9号) 配布先:行政機関、女性関連施設、女性団体、大学、在日外国公館等、 公共図書館等 配布部数:約1,800部 ・「NWECC Newsletter」(Vol.18№1,2) 配布先:<国内>行政機関、女性教育関連施設、女性団体、在日外国公館 等 <海外>国連関係機関、女性の地位窓口、大学及び研究機関等 配布部数:<国内>約680部、<海外>約1,700部 主催事業の実施成果等 ・「国立女性教育会館研究紀要」(第5号) 配布先:行政機関、女性教育関連施設、大学・学会、研究者・専門家等 配付部数:約1,200部 ・「平成13年度ヌエック主催事業実施報告書」(平成14年4月刊行) 配付先:行政機関、女性教育関連施設及び女性団体等 配付部数:約1,500部 ・「平成13年度女性学・ジェンダー研究フォーラム報告書」 配布先:行政機関、女性教育関連施設、大学・学会、研究者・専門家等 配付部数:約1,200部 ・「男女共同参画 向老期をともに生き、ともに学ぶ - 豊かな高齢社会に向 けて - 」(市販:10,000部) ・「高等教育機関における女性学・ジェンダー論関連科目に関する調査報告 書」 配布先:行政機関、女性教育関連施設、高等教育機関図書館、研究所等 配付部数:約1,600部 <td>A</td> <td></td>			A		

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成13年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等
			A	B	C			
(2) 関係機関・民間企業等から広報面について協力が得られるよう積極的に働きかける。		広報活動の実施状況	○ 広報活動の協力が得られているか。 ・女性関係報道担当者との会館実施事業に関する懇談会の実施 ・主催事業の実施、刊行物の発刊に当たっての報道機関等へ通知及び事業概要、参加者募集等の依頼 ・女性ニュースに会館執筆コラム欄の常時掲載(Ｈ13.8.10号～) ・各種外部広報媒体へ積極的な掲載依頼 - 掲載件数 6件(文部科学省関係紙を除く) ・近隣の博物館等8施設と連携して地域の観光・施設案内マップを作成配布した。(2,300枚) ・地域の博物館等2施設と共同で最寄り駅への案内板を設置した。また、地元行政広報紙への会館案内記事の掲載等地域行政等からの広報活動への協力が得られている。 ○ 広報活動による成果が得られているか。 ・上記活動による問い合わせは多く、成果を上げているといえる。				B	
若年齢層等の新規利用者の開拓を図るため、学生向け利用案内の作成や大学訪問などの広報活動の充実を図る。		新規利用者の開拓状況	○ 新規利用者の開拓が図られているか。 ・新規利用者開拓のための広報用品の作成 - 広報ビデオテープ 200本(日本語170本、英語30本) - 広報ポスター 1,000枚(2種類×500枚) - 広報チラシ 10,000枚(2種類×5,000枚) - 広報用品差し込み用ポケットファイル 1,000冊 ・広報用「ヌエックカレンダー」を会館ボランティアの協力を得て作成されている。 ・大学等、関係機関に広報用品等によるPRを行っている。 ・埼玉県内等の40大学及び経済関係団体に利用依頼状及び広報用品等を持参し、学生等に会館を周知してもらうよう依頼されている。 ・埼玉県内の会館からの遠隔地及び東京都並びに群馬県内の大学等240校に、また埼玉県内の全高等学校245校に利用依頼状及び広報用品等を送付し、学生等に会館を周知してもらうよう依頼されている。				A	

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成13年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等
			A	B	C			
1 施設・設備に関する計画								
(中期目標)長期的な視野に立った計画的な施設整備を推進するとともに、施設、設備の維持保全を行い、安全性の確保を図る。	・施設・設備に関する計画（プール棟屋根・外壁改修その他工事他）	計画の達成状況	○計画的な施設整備の推進が図られているか。 ・老朽化したプール棟屋根及び外壁を改修されている。 ・研修棟の誘導灯を改修されている。			A		
2 人事に関する計画								
(1) 方針								
幅広い人材を確保するため関係機関・団体等と計画的な人事交流の推進を図る。	・国立大学・地方公共団体等と引き続き人事交流を行う。	方針の達成状況	○人事方針の達成が図られているか。 ・文部科学省，東京大学，埼玉大学，埼玉県，千葉県と行っている。			A		
(2) 人員に係る指標								
常勤職員については、その職員数の抑制を図る。		指標の達成状況	○人員に係る指標の達成が図られているか。 ・常勤職員数の増減はない。			B		